



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	80,297	9.0	8,395	10.7	8,730	13.7	6,013	20.7
28年3月期	73,693	14.0	7,582	15.1	7,676	8.4	4,980	15.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,720百万円(54.8%) 28年3月期 4,340百万円(△26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	300.12	—	15.4	12.3	10.5
28年3月期	239.11	—	14.0	11.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	74,218	42,160	56.8	2,103.63
28年3月期	67,335	36,042	53.5	1,798.59

(参考) 自己資本 29年3月期 42,150百万円 28年3月期 36,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,419	△720	△1,087	24,910
28年3月期	7,241	△3,663	△3,015	20,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	601	12.5	1.7
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	701	11.7	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当2円00銭
 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当33円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,841	0.6	3,752	△6.3	3,706	△5.8	2,361	△10.1	117.87
通期	79,488	△1.0	7,890	△6.0	8,140	△6.8	5,281	△12.2	263.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	22,066,160株	28年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,029,173株	28年3月期	2,029,001株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,037,075株	28年3月期	20,830,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,784	9.7	6,710	0.3	7,299	3.1	4,784	1.6
28年3月期	57,211	14.0	6,692	33.7	7,083	23.5	4,707	33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	238.77		—					
28年3月期	226.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期	59,129	62.8	37,150	62.8	60.0	1,854.10
28年3月期	54,305	60.0	32,572	60.0	60.0	1,625.61

(参考) 自己資本 29年3月期 37,150百万円 28年3月期 32,572百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ回復基調が続くものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や米国新政権の政策の不確実性などの懸念から先行き不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、居酒屋業態が店舗数・売上ともに前年を下回り苦戦いたしました。ファーストフードやレストラン業態が牽引し全体の売上は前年を上回る結果となりました。流通産業では、根強い節約志向が続く中、コンビニ業界では業界再編による寡占化が進み、さらなる新規立地獲得と既存店の質の向上による競争が過熱いたしました。さらに、ドラッグストア業界では、食品強化型と調剤・健康志向型に分かれ特色を出したサービスで差別化を図るなど業態を超えた競争はますます激しくなりました。

冷凍冷蔵庫販売では、ユーザーへの提案強化や顧客ニーズに合った製品開発に注力したことで、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、チップアイス製氷機に引き続き、フレークアイスが加わりラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。さらに、レストラン向けに小規模なベーカーリーシステムの導入が増え、小型ドゥコンディショナーの売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同期比4.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰からスーパーの新規出店が控えられたものの、コンビニ業界の再編による改装案件が増加し、コンビニ向けショーケースの売上が増加いたしました。また、ドラッグストアの出店意欲も旺盛で大手チェーンを中心に売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比4.4%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品工場の統合、集約、効率化、自動化における設備投資需要が増加したことから、トンネルフリーザーの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比1.9%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品加工工場への販売が増加したことや、人手不足による業務の集約化や合理化への投資が進み、大型冷蔵倉庫・スーパーのプロセスセンターなどの物件が増加したことから、売上高は前年同期比46.1%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニやドラッグストア向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比13.3%増となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニ向けの保守契約が増加したことから、サービス販売の売上高は前年同期比7.8%増となりました。

製造部門においては、岡山工場では、大型プラスチックラーの専用ラインを拡張し、生産性を向上するとともに、検査システムの効率化を図りました。また、滋賀（水口）工場では、ライン改造によりコンビニ向け内蔵ショーケースの生産性向上を図りました。さらに、輸入部品の価格高騰などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は802億9千7百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は83億9千5百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は87億3千万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億1千3百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ68億8千2百万円増加し、742億1千8百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は535億2千9百万円（前連結会計年度は469億7千5百万円）となり、65億5千3百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は206億8千9百万円（前連結会計年度は203億6千万円）となり、3億2千9百万円増加しました。これは主として有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は294億9百万円(前連結会計年度は282億2千万円)となり、11億8千9百万円増加しました。これは主として流動負債「その他」に含まれる前受金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億4千7百万円(前連結会計年度は30億7千2百万円)となり、4億2千5百万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は421億6千万円(前連結会計年度は360億4千2百万円)となり、61億1千8百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を87億3千6百万円計上し、投資活動や財務活動に18億7百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ45億2千9百万円増加し、249億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億1千9百万円(前年同期比8億2千2百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億2千万円(前年同期比29億4千3百万円減)となりました。これは主に事業用地及び営業社屋の取得並びに各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億8千7百万円(前年同期比19億2千8百万円減)となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、米国の政策動向や中国を始めとするアジア新興国経済の減速懸念など不透明な状況が続くものと思われまます。外食・流通市場における設備投資は、深刻な人手不足から省エネ・合理化などの投資が進むものの、企業間競争は激しくなり厳しさが増すものと思われまます。また、食品の衛生管理プロセスの義務化など食品に求められる安全性はますます高まっており、今後の設備投資につながるものと思われまます。また、物流倉庫や食品工場などでも人手不足による業務の集約化や合理化への投資が見込まれ冷蔵倉庫やトンネルフリーザーなどの大型案件は引き続き堅調に推移するものと思われまます。このような中、当企業グループの強みを活かした総合提案営業を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は794億8千8百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は78億9千万円(前年同期比6.0%減)、経常利益は81億4千万円(前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億8千1百万円(前年同期比12.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。今後は海外売上高比、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめる方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,917,171	25,686,519
受取手形及び売掛金	20,507,094	21,693,902
商品及び製品	1,915,561	2,148,030
仕掛品	1,613,000	2,095,071
原材料及び貯蔵品	1,590,240	1,639,859
繰延税金資産	766,170	797,878
その他	519,849	525,152
貸倒引当金	△853,464	△1,057,134
流動資産合計	46,975,623	53,529,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,583,118	3,929,605
機械装置及び運搬具（純額）	1,088,873	1,021,242
土地	5,067,948	5,136,219
建設仮勘定	957,767	1,086,689
その他（純額）	297,510	308,054
有形固定資産合計	10,995,217	11,481,811
無形固定資産	191,381	220,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,101,893	6,795,112
その他	3,093,904	2,211,810
貸倒引当金	△22,322	△19,675
投資その他の資産合計	9,173,474	8,987,248
固定資産合計	20,360,074	20,689,230
資産合計	67,335,697	74,218,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,916,405	20,268,999
短期借入金	977,088	780,451
未払法人税等	1,525,844	1,597,144
賞与引当金	1,627,029	1,757,386
製品保証引当金	246,016	233,897
その他	3,928,237	4,771,930
流動負債合計	28,220,622	29,409,810
固定負債		
長期借入金	573,508	244,725
繰延税金負債	1,035,580	1,295,066
役員退職慰労引当金	696,959	732,171
厚生年金基金解散損失引当金	119,617	—
訴訟損失引当金	60,462	—
退職給付に係る負債	474,721	263,607
資産除去債務	99,449	100,473
その他	12,653	11,750
固定負債合計	3,072,952	2,647,794
負債合計	31,293,575	32,057,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	30,848,359	36,260,825
自己株式	△3,211,617	△3,212,194
株主資本合計	33,565,315	38,977,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830,254	3,259,400
為替換算調整勘定	121,385	68,104
退職給付に係る調整累計額	△478,416	△154,306
その他の包括利益累計額合計	2,473,224	3,173,198
非支配株主持分	3,582	10,503
純資産合計	36,042,121	42,160,905
負債純資産合計	67,335,697	74,218,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,693,046	80,297,278
売上原価	54,920,762	59,565,828
売上総利益	18,772,284	20,731,449
販売費及び一般管理費	11,190,264	12,335,754
営業利益	7,582,019	8,395,694
営業外収益		
受取利息	5,752	6,698
受取配当金	74,631	82,555
受取家賃	94,306	94,934
受取保険金及び配当金	39,612	48,053
仕入割引	42,828	51,458
受取補償金	6,018	5,494
その他	150,533	148,455
営業外収益合計	413,682	437,650
営業外費用		
支払利息	26,108	24,867
支払補償費	21,859	18,514
為替差損	216,333	28,144
その他	55,140	30,998
営業外費用合計	319,442	102,524
経常利益	7,676,259	8,730,820
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,524
特別利益合計	—	5,524
特別損失		
投資有価証券評価損	110,337	—
特別損失合計	110,337	—
税金等調整前当期純利益	7,565,921	8,736,344
法人税、住民税及び事業税	2,682,270	2,812,563
法人税等調整額	86,655	△95,968
法人税等合計	2,768,926	2,716,595
当期純利益	4,796,995	6,019,749
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△183,670	6,169
親会社株主に帰属する当期純利益	4,980,666	6,013,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,796,995	6,019,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,977	429,146
為替換算調整勘定	△157,976	△52,529
退職給付に係る調整額	△443,779	324,109
その他の包括利益合計	△456,777	700,726
包括利益	4,340,217	6,720,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,535,492	6,713,555
非支配株主に係る包括利益	△195,274	6,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,062,430	26,402,372	△271,317	31,953,677
当期変動額					
剰余金の配当			△534,678		△534,678
連結子会社株式の取得による持分の増減		105,949			105,949
親会社株主に帰属する当期純利益			4,980,666		4,980,666
自己株式の取得				△2,940,300	△2,940,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	105,949	4,445,987	△2,940,300	1,611,637
当期末残高	2,760,192	3,168,379	30,848,359	△3,211,617	33,565,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,685,277	267,757	△34,637	2,918,398	364,806	35,236,883
当期変動額						
剰余金の配当						△534,678
連結子会社株式の取得による持分の増減						105,949
親会社株主に帰属する当期純利益						4,980,666
自己株式の取得						△2,940,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,977	△146,372	△443,779	△445,174	△361,224	△806,398
当期変動額合計	144,977	△146,372	△443,779	△445,174	△361,224	805,238
当期末残高	2,830,254	121,385	△478,416	2,473,224	3,582	36,042,121

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,168,379	30,848,359	△3,211,617	33,565,315
当期変動額					
剰余金の配当			△601,114		△601,114
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,013,580		6,013,580
自己株式の取得				△577	△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,412,465	△577	5,411,888
当期末残高	2,760,192	3,168,379	36,260,825	△3,212,194	38,977,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,830,254	121,385	△478,416	2,473,224	3,582	36,042,121
当期変動額						
剰余金の配当						△601,114
連結子会社株式の取得による持分の増減						
親会社株主に帰属する当期純利益						6,013,580
自己株式の取得						△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,146	△53,280	324,109	699,974	6,920	706,895
当期変動額合計	429,146	△53,280	324,109	699,974	6,920	6,118,783
当期末残高	3,259,400	68,104	△154,306	3,173,198	10,503	42,160,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,565,921	8,736,344
減価償却費	817,844	841,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	405,025	266,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,432	130,357
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	57,850	△12,119
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,249	△119,617
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△60,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△361,290	258,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	108,871	35,212
受取利息及び受取配当金	△80,384	△89,254
為替差損益 (△は益)	82,538	40,901
投資有価証券評価損益 (△は益)	110,337	△5,524
支払利息	26,108	24,867
有形固定資産売却損益 (△は益)	△234	△2,434
有形固定資産除却損	1,110	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,752,574	△286,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,334	△831,901
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	162,514	△192,682
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△273,599	△211,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,797,426	738,090
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	177,901	△164,737
その他	1,125	862
小計	9,774,343	9,096,667
利息及び配当金の受取額	80,066	89,592
利息の支払額	△25,837	△25,880
法人税等の支払額	△2,586,588	△2,740,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,241,984	6,419,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,354,922	△733,614
定期預金の払戻による収入	235,061	1,569,129
有形固定資産の取得による支出	△2,276,724	△1,443,629
有形固定資産の売却による収入	234	38,117
無形固定資産の取得による支出	△83,337	△70,353
投資有価証券の取得による支出	△196,795	△92,616
投資有価証券の売却による収入	625	10,084
会員権の取得による支出	—	△8,000
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の分配による収入	10,680	10,680
貸付金の回収による収入	1,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,663,887	△720,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146,560	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△325,717	△483,380
自己株式の取得による支出	△2,940,300	△577
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,808	△2,639
配当金の支払額	△533,438	△600,579
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,015,703	△1,087,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,577	△83,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,814	4,529,243
現金及び現金同等物の期首残高	19,956,684	20,381,498
現金及び現金同等物の期末残高	20,381,498	24,910,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16社

福島国際(香港)有限公司

福島国際韓国(株)

福島国際シンガポール(株)

台湾福島国際股份有限公司

福久島貿易(上海)有限公司

北京二商福島機電有限公司

フクシマトレーディング(株)

高橋工業(株)

福島国際マレーシア(株)

F S P(株)

(株)省研

福島国際タイランド(株)

福島国際(ベトナム)(有)

福島工業(タイランド)(株)

福島国際(カンボジア)(株)

福島工業ミャンマー(株)

当連結会計年度において、新たに設立した福島国際(カンボジア)株式会社及び福島工業ミャンマー株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社、F S P株式会社及び福島工業ミャンマー株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の12社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	21,904,208	27,686,000	6,144,560	6,958,424	4,888,127	6,111,725	73,693,046

(注) 当連結会計年度において販売実績をより明確に表すため、品目区分別の表示を変更しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
10,134,557	365,509	4,489	1,572	487,393	1,694	10,995,217

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	22,836,365	28,903,500	6,259,534	10,169,350	5,540,622	6,587,905	80,297,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民 共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	ミャンマー	合計
10,696,237	316,750	4,241	485	460,675	3,376	45	11,481,811

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798.59円	2,103.63円
1株当たり当期純利益金額	239.11円	300.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,980,666	6,013,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,980,666	6,013,580
普通株式の期中平均株式数(株)	20,830,192	20,037,075

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,042,121	42,160,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,582	10,503
(うち非支配株主持分)	(3,582)	(10,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,038,539	42,150,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,037,159	20,036,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

平成29年6月29日開催の当社第66期定時株主総会決議をもちまして、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補

取締役 日野 達雄 (現 執行役員管理本部長)